

(2) 二次的利用の提供実績について関係府省回答資料

総務省	2
財務省・内閣府	6
文部科学省	8
厚生労働省	9
農林水産省	10

総務省回答

(2) 二次的利用の提供実績について

確認すべきとされた事項	回答																								
<p>21 年度から二次的利用の提供が開始された統計調査について、対象年、対象調査項目等の調査範囲の拡大の見通しについてご教示いただきたい。</p>	<p>平成 21 年 4 月より提供を開始した匿名データについては、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国消費実態調査（平成元年、6 年、11 年、16 年） ・社会生活基本調査（平成 3 年、8 年、13 年） ・就業構造基本調査（平成 4 年、9 年、14 年） ・住宅・土地統計調査（平成 5 年、10 年、15 年） <p>匿名データについては、調査実施後、5 年経たものを提供しているが、期限の短縮について実査への影響も考慮しつつ検討しているところ。</p> <p>特に、就業構造基本調査については、地域区分を細分化する又は 15 歳以上の世帯員の年齢を各歳別とする一方、職業、産業等の分類区分を大括り化する等した匿名データを作成することを検討。</p>																								
<p>二次的利用の 21 年度の提供実績の具体の内訳についてご教示いただきたい。</p>	<p>匿名データ</p> <p>統計調査別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">就業構造基本調査</td> <td style="text-align: right;">7 件</td> </tr> <tr> <td>全国消費実態調査</td> <td style="text-align: right;">7 件</td> </tr> <tr> <td>社会生活基本調査</td> <td style="text-align: right;">10 件</td> </tr> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td> <td style="text-align: right;">0 件</td> </tr> </table> <p>提供を受けた者別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">教授</td> <td style="text-align: right;">8 名</td> </tr> <tr> <td>准教授</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> <tr> <td>助教</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> <tr> <td>研究員・フェロー</td> <td style="text-align: right;">3 名</td> </tr> <tr> <td>大学院生</td> <td style="text-align: right;">4 名</td> </tr> </table> <p>利用目的別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学術研究</td> <td style="text-align: right;">18 件</td> </tr> <tr> <td>高等教育</td> <td style="text-align: right;">2 件</td> </tr> </table>	就業構造基本調査	7 件	全国消費実態調査	7 件	社会生活基本調査	10 件	住宅・土地統計調査	0 件	教授	8 名	准教授	1 名	講師	2 名	助教	2 名	研究員・フェロー	3 名	大学院生	4 名	学術研究	18 件	高等教育	2 件
就業構造基本調査	7 件																								
全国消費実態調査	7 件																								
社会生活基本調査	10 件																								
住宅・土地統計調査	0 件																								
教授	8 名																								
准教授	1 名																								
講師	2 名																								
助教	2 名																								
研究員・フェロー	3 名																								
大学院生	4 名																								
学術研究	18 件																								
高等教育	2 件																								

	<p>オーダーメイド集計 統計調査別内訳 国勢調査 4件 提供を受けた者別内訳 教授 4名 利用目的別内訳 学術研究 4件 高等教育 0件</p> <p>利用実績における研究例 匿名データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者のライフスタイル・世帯属性と消費行動の関係及びそこから環境負荷に関する研究 ・若者の就業・非就業と少子化に関する研究 ・世帯内における構成員間の同一・非同一年行動に関する生活時間研究 <p>オーダーメイド集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア・サンプリングにおける問題点 <p>統計センターHPにおいて、研究者の了解が得られたものについて、利用例を紹介し、二次利用制度のPRに努めているところ。</p>
<p>必ずしも利用件数が多くないが、その理由についてどのように考えているかご教示いただきたい。また、今後利用件数を増やすためにどのような手立てが考えられるかご教示いただきたい。</p>	<p>初年度の提供件数は、24件（匿名データ：20件、オーダーメイド集計：4件）となっているが、制度が平成21年4月から開始されたものであり、研究者の認知度がまだ低いものと考えている。</p> <p>このため、利用拡大に向けた取り組みとして、統計局・センターで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本統計学会等での発表、展示ブースの設置 ・学会等におけるメーリングリストによる広報 ・シンポジウムの開催 ・二次的利用を用いた研究例や成果をHPで紹介等の取り組みを行っているところ。 <p>今年度の申出件数は、すでに14件（匿名データ：13件、オーダーメイド集計：1件）となっていることから、今後の拡大が見込まれるところ。</p>

実際に利用された方からの意見・要望（例：提供される変数や使い勝手など）の把握はどのように行われているか。また、どのような意見・要望が寄せられているか、及び意見への対応状況（どのように運用に反映させているか）についてご教示いただきたい。

統計センターにおいて、匿名データ及びオーダーメイド集計の提供を受けた者に対するアンケートを実施している。

匿名データ提供者：(回答者 9 名)

オーダーメイド集計提供者：(回答者 4 名)

- ・二次利用制度は有意義か
有意義(13) どちらともいえない(0) 有意義ではない(0)
- ・当サービスの情報は何かから得たか
他の研究者から(6) 学会・研究会等配布のパンフレット(1)
大学 HP(1) 統計局 HP(1) 統計センターHP(3)
一橋大学の試行提供研究論文(1)
- ・統計センターHP の使い勝手
検索しやすい(2) 検索しにくい(1)
- ・利用の手引は分かりやすいか
分かりやすい(9) 分かりにくい(4)
- ・利用の手引に追加して欲しい事項
申請時の作業フロー(1) 統計センターの地図、住所(2)
申請書の例文(1)
- ・申請書等書類の記入しやすさ
記入しやすい(4) どちらともいえない (6) 記入しにくい(3)
- ・匿名データ手数料額は妥当か (9 名)
妥当(7) 安価(0) 割高(2)
- ・オーダーメイド集計手数料は妥当か (4 名)
妥当(1) 安価(0) 割高(3)
- ・相談窓口の対応は
満足(11) どちらとも言えない(2) 不満(0)
- ・利用相談から成果物の受領
満足(7) やや満足(4) どちらとも言えない(2)
- ・最大3年間とした匿名データの利用期間 (9 名)
満足(8) どちらとも言えない(1) 不満(0)
- ・オーダーメイド集計結果の内容 (4 名)
満足(4) どちらとも言えない(0) 不満(0)
- ・匿名データに追加して欲しい調査
家計調査(6) 労働力調査(6) 人口動態調査(4)
国民生活基礎調査(4) 賃金構造基本統計調査(1)
家計消費状況調査(1)
- ・オーダーメイド集計に追加して欲しい調査
人口動態調査(1)

以上の結果を受け、申し出書の記入例などの充実を検討す

	<p>る予定である。</p> <p>また、今後利用実績報告書が提出された者に対し、アンケートを実施し、提供される変数や使い勝手などについて意見・要望を把握する予定。</p>
--	--

財務省・内閣府回答

(2) 二次的利用の提供実績について

確認すべきとされた事項	回答
<p>21年度から二次的利用の提供が開始された統計調査について、対象年、対象調査項目等の調査範囲の拡大の見通しについてご教示いただきたい。</p>	<p>「法人企業景気予測調査」については、平成21年度からオーダーメイド集計に対応している。オーダーメイド集計の開始に際しては、学識経験者なども交え、企業情報の秘匿手法などにつき、学術的・技術的見地から検討を行った。</p> <p>オーダーメイド集計の対象年については、調査を開始した平成16年4-6月期から直近調査期までの各調査期を対象としており、今後も調査の実施に応じて調査期を追加していくこととしている。</p> <p>オーダーメイド集計の対象調査項目については、現在「規模」、「業種」及び「判断項目（設問1～17）」を対象としているが、今後提供拡大の要望があれば、改めて検討することを考えている。</p> <p>匿名データについては、匿名化後の「法人企業景気予測調査」調査票と、開示されている企業データを照合することにより、法人が特定される可能性が高いなどの問題があるため提供しないこととしている。</p>
<p>二次的利用の21年度の提供実績の具体の内訳についてご教示いただきたい。</p>	<p>平成22年1月4日から29日まで申出を受け付けたものの、提供実績はない。</p>
<p>必ずしも利用件数が多くないが、その理由についてどのように考えているかご教示いただきたい。また、今後利用件数を増やすためにどのような手立てが考えられるかご教示いただきたい。</p>	<p>平成16年調査開始と、データがまだ十分に蓄積されていないことが理由の一つではないかと考えている。</p> <p>今後、データが蓄積されることなどが、利用件数を増やす上で必要と考えられる。</p>
<p>実際に利用された方からの意見・要望（例：提供される変数や使い勝手など）の把握はどのように行われて</p>	<p>提供実績がないため、オーダーメイド集計利用者からの意見・要望は把握していないものの、平成22年6月に開催した『「法人企業景気予測調査」及び「法人企業統計調査」に関する意見交換会』の機を捉え、オーダーメー</p>

<p>いるか。また、どのような意見・要望が寄せられているか、及び意見への対応状況（どのように運用に反映させているか）についてご教示いただきたい。</p>	<p>ド集計等に関する意見交換も実施した。その中で、「より詳細な業種区分でのデータ提供はできないか」という要望が寄せられた。これについては秘匿性や統計精度の問題から現状での対応は難しいが、今後学識経験者などと提供範囲の拡大等について、学術的・技術的課題などにつき検討していくこととしたい。</p>
--	--

文部科学省回答

(2) 二次的利用の提供実績について

確認すべきとされた事項	回答
21年度から二次的利用の提供が開始された統計調査について、対象年、対象調査項目等の調査範囲の拡大の見通しについてご教示いただきたい。	<p>文部科学省においては、平成21年度(平成22年1月)から、平成20年度「学校基本調査」のオーダーメイド集計を、独立行政法人統計センターに委託して実施している。</p> <p>提供されている調査の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年1月から 平成20年度学校基本調査 「学校調査」(大学(大学院を含む。)、短期大学) 「卒業後の状況調査」(大学(大学院を含む。)、短期大学) ・同年6月から 平成20年度学校基本調査 「学校調査」(小学校、中学校)を追加 ・今後、「学校基本調査」の対象年度・調査範囲、文部科学省所管の他の基幹統計調査へ拡大する方向で検討を進める予定であるが、平成22年度においては、「学校基本調査」について同様の提供範囲で対象年度(平成21年度分)を拡大する計画である。
二次的利用の21年度の提供実績の具体の内訳についてご教示いただきたい。	<p>提供実績に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度については、提供開始時期が遅かったこともあり、提供実績はなかった。平成22年度の利用状況を注視していきたい。
必ずしも利用件数が多くないが、その理由についてどのように考えているかご教示いただきたい。また、今後利用件数を増やすためにどのような手立てが考えられるかご教示いただきたい。	
実際に利用された方からの意見・要望(例:提供される変数や使い勝手など)の把握はどのように行われているか。また、どのような意見・要望が寄せられているか、及び意見への対応状況(どのように運用に反映させているか)についてご教示いただきたい。	

厚生労働省回答

(2) 二次的利用の提供実績について

確認すべきとされた事項	回答
<p>21 年度から二次的利用の提供が開始された統計調査について、対象年、対象調査項目等の調査範囲の拡大の見通しについてご教示いただきたい。</p>	<p>賃金構造基本統計調査において、すでにサービスを開始した平成 18 年調査に加え、平成 19 年調査の提供開始に向け、調査担当課と委託先である統計センターにおいて、現在調整中です。</p> <p>また、対象調査項目等の拡大については、前年度は「常用労働者 10 人以上を雇用する民営事業所」をオーダーメイド集計の対象としていましたが、本年度より「5 人以上 9 人以下を雇用する民営事業所(5 人以上 9 人以下を雇用する企業に属する事業所に限る。)」を追加する方向で作業を進めています。</p>
<p>二次的利用の 21 年度の提供実績の具体の内訳についてご教示いただきたい。</p>	<p>提供実績なし</p>
<p>必ずしも利用件数が多くないが、その理由についてどのように考えているかご教示いただきたい。また、今後利用件数を増やすためにどのような手立てが考えられるかご教示いただきたい。</p>	<p>利用件数が多くない理由としては、賃金構造基本統計調査における統計法第 33 条に係る申出内容をみると、数年分の結果を比較して分析を行う研究者が多いが、現在オーダーメイド集計として提供中の年次が単年であったことによるものと考えます。</p> <p>今後、利用件数を増やすための手立てとしては、オーダーメイド集計の対象年次を増やしていくとともに、利用者からの要望があった場合は、適宜検討を行って参ります。</p>
<p>実際に利用された方からの意見・要望(例：提供される変数や使い勝手など)の把握はどのように行われているか。また、どのような意見・要望が寄せられているか、及び意見への対応状況(どのように運用に反映させているか)についてご教示いただきたい。</p>	<p>意見・要望ともになし。</p>

農林水産省回答

(2) 二次的利用の提供実績について

確認すべきとされた事項	回答
<p>21 年度から二次的利用の提供が開始された統計調査について、対象年、対象調査項目等の調査範囲の拡大の見通しについてご教示いただきたい。</p>	<p>21 年度からオーダーメイド集計の提供を開始した統計調査は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2005 年農林業センサス ・ 2003 年漁業センサス ・ 2008 年漁業センサス <p>となっており、すべての調査項目を対象としているところである。</p> <p>また、22 年 2 月 1 日現在で 2010 年世界農林業センサスを実施しており、本調査の調査票データの確定(平成 23 年度前半)を受け、オーダーメイド集計の対象とすることを予定している。</p>
<p>二次的利用の 21 年度の提供実績の具体の内訳についてご教示いただきたい。</p>	<p>21 年度におけるオーダーメイド集計の提供実績はない。</p>
<p>必ずしも利用件数が多くないが、その理由についてどのように考えているかご教示いただきたい。また、今後利用件数を増やすためにどのような手立てが考えられるかご教示いただきたい。</p>	<p>利用者の技術的な面での理解が不十分(どのようなことができるのかといったイメージがつかめない)と考えられることから、オーダーメイド集計の成果物のイメージを示すなど、広報のあり方について工夫しつつ、引き続き農林水産省ホームページ等において広報に努めていくこととしたい。</p>
<p>実際に利用された方からの意見・要望(例:提供される変数や使い勝手など)の把握はどのように行われているか。また、どのような意見・要望が寄せられているか、及び意見への対応状況(どのように運用に反映させているか)についてご教示いただきたい。</p>	